

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<9月30日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

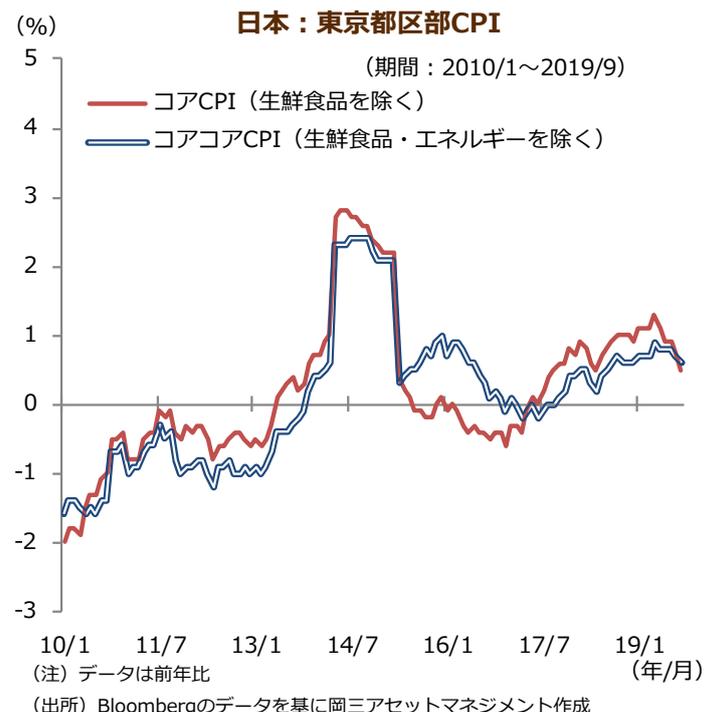
- 日本のインフレ率は低空飛行が続く
- ユーロ圏の企業景況感是一段と悪化
- 米国の個人所得・消費は堅調さを維持

日本：インフレ率は低調

インフレ率の低空飛行が続いています。8月の企業向けサービス価格指数（SPPI）は前年比+0.6%と伸び率が前月から横ばいでした。SPPIは2018年後半に同+1.3%まで加速しましたが、その後は減速していきます。企業収益の悪化などから、値上げが通りにくくなっているものと見られます。足元では土木建築サービスを中心に諸サービスが押し上げ要因となった一方、運輸・郵便、情報通信などが下押しに寄与しています。

消費者物価指数（CPI）の伸びも低調です。9月の東京都区部のコアCPI（生鮮食品を除く）は前年比+0.5%（8月同+0.7%）と、一段と減速しました。携帯電話通信料の引下げの影響や、原油価格下落の影響が波及してきている模様です。また、生鮮食品・エネルギーを除くベースでも減速しましたが、これは衣料品や食料品等で消費増税前セールがあった影響もあると思われます。

10月に消費税率が引き上げられますが、日銀ではコアCPIへの影響は1.0pt程度の押し上げと試算しています（7月の展望レポート）。また幼児教育無償化等の措置はインフレ率を0.3pt程度押し下げると見ており、増税によるインフレ率の押し上げはそれほど大きくはならない模様です。また2020年からの高等教育無償化政策もインフレを下押しする要因となります。当面、日本のインフレ率はよほどの賃金上昇がない限りは、1%台での推移が続くと考えられます。



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

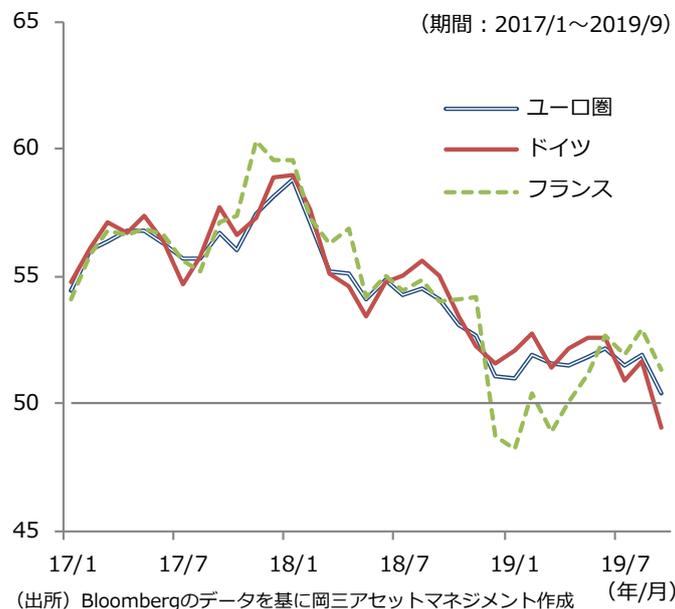
WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

欧州：企業景況感は悪化

企業の景況感が一段と悪化しています。ユーロ圏の9月総合PMIは50.4（8月51.9）と一段低下し、6年3か月ぶりの低水準となりました。製造業PMIが45.6（同47.0）と急低下したほか、サービス業PMIも52.0（同53.5）と景況の分岐点である50以上に位置するものの、水準は切り下がっています。主要国ではドイツの総合PMIが49.1（同51.7）と50を下回りましたが、これは2013年4月以来のことです。フランスは51.3（同52.9）と4か月ぶり低水準となりました。いずれも米中を中心とする世界的な景気減速や米中協議の不透明感から、製造業の景況感が大幅に悪化したことが主因と見られます。企業の慎重な姿勢は、設備投資を抑制するほか、今後は賃金や雇用の下押し圧力となってくる可能性があると思われます。当面の欧州景気は、減速傾向が続くことが想定されます。

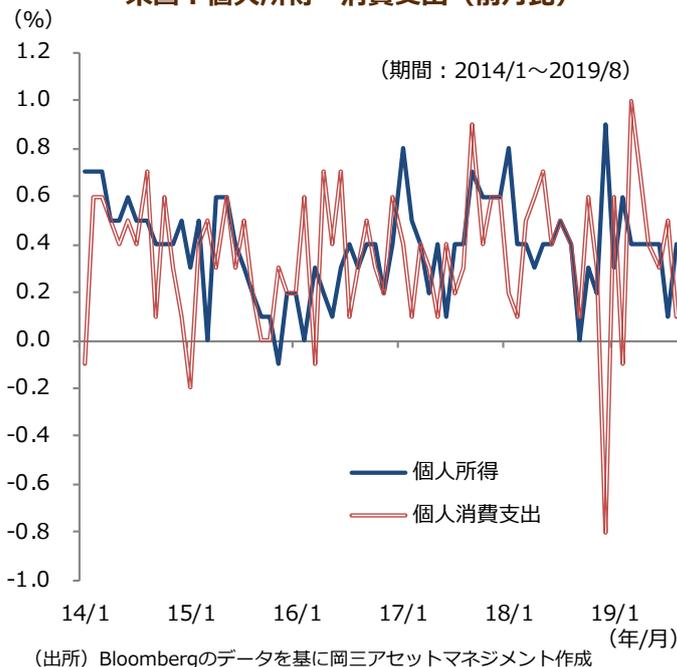
欧州：マークイット企業景況感指数（総合PMI）



米国：所得・消費はともに堅調に推移

米国の消費者センチメントは高い水準でもみあいの状況ですが、米中摩擦の影響が消費者心理にも影を落としてきています。9月のCB消費者信頼感指数は125.1（8月134.2）と2か月連続で低下しました。一方、実際の消費行動は依然として良好であり、堅調な所得の増加などに支えられていると考えられます。実際、8月の個人所得は、賃金・給与の安定した増加を背景に前月比+0.4%（7月同+0.1%）と伸び率が持ち直しました。収入が安定増加しているなか、個人消費も堅調さを維持しています。8月の個人消費支出は前月比+0.1%（7月同+0.5%）と6か月連続の増加となっています。当面の米国景気は良好な個人消費に支えられ、堅調な推移が続くと見られます。

米国：個人所得・消費支出（前月比）



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：10/1に日銀短観9月調査が発表されます。米中貿易摩擦や10月の消費税率引上げなどを背景に、企業景況感は悪化するとみられます。
- ✓ 米国：ISM景況指数（製造業：10/1、非製造業：10/3）や雇用統計（10/4）など重要な経済指標が注目されます。ISM製造業指数は米中の関税の応酬を受け、前月、景況の分岐点である50を割りましたが、米中対立懸念がやや後退するなか同指数は持ち直すと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みは、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年8月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）